



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 2024年3月19日

上場取引所 東

(氏名) 樺島弘明
(氏名) 李成一 TEL 03-6897-6140
有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,242	27.0	717	43.0	753	53.9	456	96.2
2022年12月期	9,637	30.7	501	16.5	489	15.6	232	40.1

(注) 包括利益 2023年12月期 439百万円 (85.0%) 2022年12月期 237百万円 (38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	101.19	98.08	13.6	8.6	5.9
2022年12月期	55.35	53.07	8.8	9.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 45百万円 2022年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,887	3,614	29.4	775.38
2022年12月期	5,595	3,249	57.5	715.88

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,495百万円 2022年12月期 3,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	626	3,635	4,072	3,840
2022年12月期	255	329	626	2,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		19.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	34.8	1,250	74.3	1,150	52.6	690	51.2	153.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社HCSホールディングス、株式会社日比谷コンピュータシステム、株式会社アイシス 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	4,563,475 株	2022年12月期	4,495,375 株
期末自己株式数	2023年12月期	55,487 株	2022年12月期	株
期中平均株式数	2023年12月期	4,509,032 株	2022年12月期	4,202,400 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍の収束に伴い、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクの長期化や世界的な物価上昇とそれを受けた金融引き締め、中国経済の先行き懸念など、世界経済の先行きには、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、積極的な人材採用・育成活動の推進に加え、株式会社HCSホールディングスの子会社化により、グループとしてのサービス提供能力を強化いたしました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「コンサルタントジョブ」のサービス名称を2023年7月に「プロフェッショナルハブ」に変更し、既存サービスの「アサインナビ」、IT企業の成長と連携を促進する「グロースカンパニークラブ」と共に、積極展開を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,242,659千円(前期比27.0%増)、営業利益717,171千円(前期比43.0%増)、経常利益753,555千円(前期比53.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益456,261千円(前期比96.2%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、コロナ禍で制約されていた企業活動の正常化が進み、IT部門を取り巻く環境も変化していく中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。昨年度、資本業務提携したFPTジャパンホールディングス株式会社及び横河デジタル株式会社との連携強化に加え、システム開発支援やサービス開発支援領域での株式会社FUNDINNOとの協業、ITファイナンスの高度化を支援するApptioとのパートナーシップ契約締結等、外部企業とのアライアンスに積極的に取り組むとともに、DX領域において各種サービスを提供している当社グループと多数のシナジーを見込める株式会社HCSホールディングスを子会社化いたしました。また、「洪水ハザードマップと人工衛星データ・AI技術を用いたサプライチェーンの影響可視化サービス」の第9回洪水管理国際会議(ICFM9)への出展、静岡県・広島県・群馬県における事例を通じた、自治体・地域のDX・SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)につながる活動等、外部への情報発信も推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は10,979,825千円(前期比29.5%増)、セグメント利益(営業利益)は652,500千円(前期比34.8%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2023年12月31日現在で法人・個人を合わせ13,428会員(前期末比934会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴う「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績増加に加え、クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の開始など、IT事業者とプロフェッショナル人財とのつながりをベースとするプラットフォームサービスが順調に拡大し、売上高は堅調に推移しました。一方、自社・顧客・IT業界の成長を目指すIT企業向けの会員制コミュニティとして立ち上げた「グロースカンパニークラブ」の業容拡大及び収益化に向けたマーケティング活動も積極化し、既存サービスの収益拡大に耐えうる組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,967,791千円(前月比20.7%増)、セグメント利益(営業利益)は64,670千円(前期比273.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,887,560千円となり、前連結会計年度末に比べ6,291,835千円増加しました。これは、HCSホールディングスを子会社化したことに伴い、主に現金及び預金が862,881千円、受取手形、売掛金及び契約資産が898,456千円、土地が1,963,200千円、のれんが877,464千円、投資有価証券が842,211千円増加したことによるものであります。

負債は8,273,543千円となり、前連結会計年度末に比べ5,927,227千円増加しました。これは、主に長期借入金が4,231,511千円増加したことによるものであります。

純資産は3,614,017千円となり、前連結会計年度末に比べ364,608千円増加しました。これは、主に利益剰余金が456,261千円、資本金が14,040千円、資本剰余金が14,040千円増加し、自己株式が200,307千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、29.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,063,758千円増加し、3,840,726千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額433,765千円、法人税等の支払額142,886千円等がありましたが、未払金の増加額239,867千円、仕入債務の増加額55,328千円、減価償却費78,657千円、のれん償却額60,279千円等により、626,637千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,580,924千円、敷金保証金の差し入れによる支出160,463千円等により、3,635,089千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出200,307千円、長期借入金の返済による支出385,119千円等がありましたが、長期借入れによる収入4,600,000千円、株式の発行による収入28,080千円等により、4,072,015千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2024年12月期のプロフェッショナルサービス事業においては、経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する旺盛な需要を背景に、継続的な事業成長を見込んでおります。これまで積み上げてきたデジタル先進企業群との取引実績に加え、株式会社HCSホールディングスの子会社化により、コンサルタントとエンジニアが一体となり総合的なコンサルティングサービスの提供を可能とする体制構築も進んでおります。また、横河デジタル株式会社及びFPTジャパンホールディングス株式会社との戦略的資本業務提携をはじめとした外部企業との連携を引き続き強化し、中長期での持続的成長に向けた取り組みを推進します。コンサルタント及びエンジニアの採用・育成への積極的な投資は継続しつつ、効率的な事業運営を目指した販管費の適切なコントロールを進めることで、安定的な利益成長を実現する見込みです。

また、プラットフォーム事業においては、会員基盤の拡大と利活用促進、フリーコンサルタントのマッチング推進に加え、IT企業向けサブスクプラットフォーム導入支援サービスの立ち上げにも取り組んでまいります。成長IT企業のコミュニティ育成を通じた中長期での収益拡大とともに、プラットフォーム事業としての一定の利益水準確保を目指します。

以上の施策を推進することにより、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しは、売上高16,500百万円（前期比34.8%増）、営業利益1,250百万円（同74.3%増）、経常利益1,150百万円（同52.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円（同51.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、

今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,895	3,845,776
受取手形、売掛金及び契約資産	1,384,481	2,282,938
電子記録債権	133,082	136,741
仕掛品	22,497	21,179
その他	94,197	202,538
貸倒引当金	△1,837	△1,928
流動資産合計	4,615,316	6,487,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,866	637,643
減価償却累計額	△3,775	△21,285
建物及び構築物(純額)	172,090	616,358
工具、器具及び備品	224,664	286,119
減価償却累計額	△124,026	△168,679
工具、器具及び備品(純額)	100,638	117,439
土地	—	1,963,200
その他	—	17,815
有形固定資産合計	272,728	2,714,812
無形固定資産		
のれん	100,291	977,755
ソフトウェア	466	91,907
ソフトウェア仮勘定	2,423	17,648
その他	—	3,023
無形固定資産合計	103,180	1,090,335
投資その他の資産		
敷金及び保証金	206,003	304,078
繰延税金資産	176,091	221,858
投資有価証券	163,724	1,005,935
その他	58,679	63,292
投資その他の資産合計	604,498	1,595,165
固定資産合計	980,407	5,400,313
資産合計	5,595,724	11,887,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	780,447	926,501
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	273,456	901,777
未払金	394,798	682,422
未払法人税等	60,620	255,306
賞与引当金	111,496	156,817
役員賞与引当金	4,950	12,146
契約負債	20,224	42,644
受注損失引当金	—	16,607
その他	182,633	418,086
流動負債合計	1,828,626	3,692,310
固定負債		
長期借入金	408,760	4,011,949
退職給付に係る負債	107,041	123,554
繰延税金負債	539	396,262
その他	1,349	49,465
固定負債合計	517,689	4,581,232
負債合計	2,346,316	8,273,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,090	742,130
資本剰余金	978,992	993,032
利益剰余金	1,510,195	1,966,457
自己株式	—	△200,307
株主資本合計	3,217,278	3,501,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7,001
為替換算調整勘定	891	1,086
その他の包括利益累計額合計	891	△5,915
新株予約権	26,386	75,045
非支配株主持分	4,851	43,574
純資産合計	3,249,408	3,614,017
負債純資産合計	5,595,724	11,887,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,637,207	12,242,659
売上原価	6,423,152	7,969,707
売上総利益	3,214,055	4,272,952
販売費及び一般管理費	2,712,628	3,555,781
営業利益	501,426	717,171
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	1,800	2,030
保険解約返戻金	62	42
助成金収入	1,029	15,507
持分法による投資利益	—	45,789
不動産賃貸料	—	20,465
その他	600	4,476
営業外収益合計	3,506	88,328
営業外費用		
支払利息	4,998	14,149
為替差損	450	184
新株発行費	4,588	—
持分法による投資損失	3,775	—
不動産賃貸費用	—	3,508
支払手数料	—	32,510
その他	1,563	1,590
営業外費用合計	15,375	51,943
経常利益	489,557	753,555
特別損失		
減損損失	139,933	—
その他	3,668	—
特別損失合計	143,601	—
税金等調整前当期純利益	345,955	753,555
法人税、住民税及び事業税	136,950	303,075
法人税等調整額	△28,311	3,730
法人税等合計	108,638	306,805
当期純利益	237,316	446,749
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,732	△9,511
親会社株主に帰属する当期純利益	232,584	456,261

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	237,316	446,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,001
為替換算調整勘定	464	194
その他の包括利益合計	464	△6,807
包括利益	237,781	439,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,049	449,454
非支配株主に係る包括利益	4,732	△9,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,000	507,775	1,277,611	△284,164	2,076,223
当期変動額					
新株の発行	153,090	153,090	—	—	306,180
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	232,584	—	232,584
自己株式の取得	—	—	—	△299,918	△299,918
自己株式の処分	—	318,126	—	584,082	902,209
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	153,090	471,216	232,584	284,164	1,141,055
当期末残高	728,090	978,992	1,510,195	—	3,217,278

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	426	426	—	119	2,076,769
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	306,180
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	232,584
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△299,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	902,209
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	464	464	26,386	4,732	31,583
当期変動額合計	—	464	464	26,386	4,732	1,172,639
当期末残高	—	891	891	26,386	4,851	3,249,408

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,090	978,992	1,510,195	—	3,217,278
当期変動額					
新株の発行	14,040	14,040	—	—	28,080
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	456,261	—	456,261
自己株式の取得	—	—	—	△200,307	△200,307
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14,040	14,040	456,261	△200,307	284,033
当期末残高	742,130	993,032	1,966,457	△200,307	3,501,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	891	891	26,386	4,851	3,249,408
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	28,080
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	456,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△200,307
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	48,234	48,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,001	194	△6,807	48,658	△9,511	32,340
当期変動額合計	△7,001	194	△6,807	48,658	38,723	364,608
当期末残高	△7,001	1,086	△5,915	75,045	43,574	3,614,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,955	753,555
減価償却費	62,777	78,657
のれん償却額	40,743	60,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,819	△72,439
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,607
減損損失	139,933	—
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,046
支払利息	4,998	14,149
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,281	△433,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,125	13,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,268	55,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,907	16,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,569	66,644
前受金の増減額 (△は減少)	△484,702	—
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,505	△2,353
未払金の増減額 (△は減少)	98,825	239,867
前払金の増減額 (△は増加)	280,589	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,775	△45,789
その他	20,873	29,009
小計	454,775	787,385
利息及び配当金の受取額	1,814	2,046
利息の支払額	△5,028	△20,340
法人税等の支払額	△197,978	△142,886
法人税等の還付額	1,672	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,254	626,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,003	△2,803
定期預金の払出による収入	3,600	203,680
有形固定資産の取得による支出	△269,065	△28,115
無形固定資産の取得による支出	△19,385	△31,303
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△160,463
敷金及び保証金の回収による収入	475	53,125
貸付金の回収による収入	1,946	—
有価証券の取得による支出	—	△1,200,000
有価証券の償還による収入	—	1,200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,580,924
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△79,880
保険積立金の積立による支出	△9,969	△10,911
保険積立金の解約による収入	5,721	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,860	△3,635,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△283,668	△385,119
株式の発行による収入	306,180	28,080
自己株式の処分による収入	902,209	—
自己株式の取得による支出	△299,918	△200,307
新株予約権の発行による収入	2,047	—
リース債務の返済による支出	—	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,850	4,072,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552,709	1,063,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,258	2,776,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,776,968	3,840,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年8月31日開催の取締役会において、株式会社HCSホールディングスの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議し、2023年10月23日付にて株式を取得し、同社及び同社の連結子会社5社を当社の子会社とし、同社の持分法適用関連会社1社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HCSホールディングス

事業の内容 情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業で構成される企業グループの経営戦略策定、コーポレート・ガバナンス構築、経営資源のグループ内最適配分等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と対象会社は、当社グループのプロフェッショナルサービス事業と対象会社の情報サービス事業、ERP事業及びデジタルマーケティング事業といった親和性のある事業に従事しつつ、それぞれに事業の拡大及び発展を模索しておりましたが、対象会社との協議を経て、対象会社の豊富な開発実績及びノウハウを持つエンジニアの活用による顧客ニーズに合致したサービス提供体制構築、エンジニアのより上流のコンサルティング案件への参画等を通じた育成及び活躍機会の提供及び単価増による収益性の向上実現等のシナジー効果及びメリットが見込まれると考えるに至りました。本企業結合は、当社が公開買付者として対象会社を完全子会社化して経営資源を共有し、案件を共同で進めること等によりこれらのシナジー効果を発揮し、当社及び対象会社の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年10月23日(みなし取得日2023年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,233,650千円
取得原価		5,233,650千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 124,683千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

937,743千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において企業結合日以降、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計算された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228,884千円
固定資産	3,462,762千円
うち、土地	1,963,200千円
うち、建物	460,363千円
資産合計	5,691,646千円
流動負債	772,960千円
固定負債	433,101千円
負債合計	1,206,062千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 3,172,593千円

営業利益 8,662千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	8,111,043	—	8,111,043
Strategy & Innovation	276,747	—	276,747
Social & Public	60,135	—	60,135
アサインナビ	—	52,471	52,471
プロフェッショナルハブ	—	1,134,929	1,134,929
グロースカンパニークラブ	—	1,880	1,880
顧客との契約から生じる収益	8,447,926	1,189,281	9,637,207
外部顧客への売上高	8,447,926	1,189,281	9,637,207

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	10,032,877	—	10,032,877
Strategy & Innovation	766,606	—	766,606
Social & Public	123,449	—	123,449
アサインナビ	—	54,682	54,682
プロフェッショナルハブ	—	1,262,364	1,262,364
グロースカンパニークラブ	—	2,680	2,680
顧客との契約から生じる収益	10,922,933	1,319,726	12,242,659
外部顧客への売上高	10,922,933	1,319,726	12,242,659

(注) 更なる事業成長に向けてサービスドメインの再定義を行ったことに伴い、当連結会計年度の期首から、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細(主なサービス)	旧区分
Business Process & Technology	データアナリティクス&AI、ビジネスプロセス&オペレーション、デジタルトランスフォーメーション、ITサービスマネジメント	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Strategy & Innovation	事業戦略、経営管理、経営変革・組織戦略	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Social & Public	ソーシャル・デベロップメント、パブリック・プライベート・パートナーシップ、サステナブル・トランスフォーメーション	コンサルティング/エンジニアリング
アサインナビ	案件/プロフェッショナル/IT企業のマッチング	アサインナビ
プロフェッショナルハブ	フリーコンサルタント活躍支援	コンサルタントジョブ
グロースカンパニークラブ	成長IT企業コミュニティ、事例メディア、CSサーベイ	CS Clip

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント（ビジネスインテグレーション）を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「Business Process & Technology」、「Strategy & Innovation」、「Social & Public」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティーである「アサインナビ」、フリーコンサルタントのマッチングに特化した「プロフェッショナルハブ」、事業会社とDX企業をマッチングする「グロースカンパニークラブ」の各サービスを提供しております。

なお、2023年10月23日付にて株式会社HC Sホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を当社の子会社とし、連結の範囲に含めたことで、当連結会計年度より「プロフェッショナルサービス事業」に追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,447,926	1,189,281	9,637,207	—	9,637,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,903	440,461	473,365	△473,365	—
計	8,480,829	1,629,742	10,110,572	△473,365	9,637,207
セグメント利益	484,115	17,310	501,426	—	501,426
セグメント資産	5,380,143	215,581	5,595,724	—	5,595,724
その他の項目					
減価償却費	47,229	15,548	62,777	—	62,777
のれん償却額	40,743	—	40,743	—	40,743
持分法投資損失(△)	3,775	—	3,775	—	3,775
特別損失					
(減損損失)	—	139,933	139,933	—	139,933
(その他)	3,668	—	3,668	—	3,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,091	19,385	288,476	—	288,476

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,922,933	1,319,726	12,242,659	—	12,242,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,892	648,065	704,957	△704,957	—
計	10,979,825	1,967,791	12,947,617	△704,957	12,242,659
セグメント利益	652,500	64,670	717,171	—	717,171
セグメント資産	11,595,222	292,338	11,887,560	—	11,887,560
その他の項目					
減価償却費	77,282	1,374	78,657	—	78,657
のれん償却額	60,279	—	60,279	—	60,279
持分法投資利益	45,789	—	45,789	—	45,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,387	33,709	70,097	—	70,097

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、2023年10月に連結子会社化した株式会社HCSホールディングス及び同社の連結子会社の増加額を含めておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	946,015	プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	1,315,358	プロフェッショナルサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

「プラットフォーム事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、139,933千円であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	40,743	—	40,743	—	40,743
当期末残高	100,291	—	100,291	—	100,291

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	60,279	—	60,279	—	60,279
当期末残高	977,755	—	977,755	—	977,755

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	715.88円	775.38円
1株当たり当期純利益金額	55.35円	101.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.07円	98.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	232,584	456,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,584	456,261
普通株式の期中平均株式数(株)	4,202,400	4,509,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,393	142,757
(うち新株予約権(株))	(180,393)	(142,757)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (普通株式118,600株)	新株予約権2種類 (普通株式118,400株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,249,408	3,614,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,238	118,620
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,218,170	3,495,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,495,375	4,507,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。